「木場の窓から見えるもの（元外交官の視点）」

弊社理事 石井正文（元駐インドネシア日本国大使）による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第95回：トランプの米国の影響は際限が無い？

2025年5月8日配信

■トランプの米国は、カナダの米国併合やパナマ運河やグリーンランドのコントロールを主張したり、ウクライナ戦争との関係でロシアに一方的に有利な停戦条件を提示したり、更には、各国一律に10%の輸入関税を課したり、対米貿易黒字に応じて10%―40%程度の相互関税課税を発表したと思えば、半日少し後にはその適用を90日間延期したりと、既に世界全体に政治的・外交的・経済的混乱を、毎日のように齎しているが、その影響は、今や各国の国内政治（＝選挙結果）にも及びつつあり、正に、際限が無い。

■簡単に言えば、

・就任以前にはトランプとの近さが強みだったが（独のAfD）、
・就任後は、トランプとの近さは概ね逆効果になった(加自由党、豪保守党等)
・ただ、英国では例外的にトランプに近い英国改革党が地方選挙で大躍進した。

以下、各国の選挙結果に絞ってその影響をリストアップしてみよう。

①ドイツ

・2月23日に行われた総選挙では、最大野党会派の中道右派「キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）」が得票率28.6%で第1党、極右「ドイツのための選択肢（AfD）」が得票率20.8%で2位、現与党の中道左派・社会民主党（SPD）が同16.4%で3位、緑の党が4位、左派党が5位となった。AfDは極右と見なされ、元々は泡沫政党だったが、今回の総選挙では過去最大の得票で第二位政党になった。
・イーロン・マスクは昨年末以来AfDの政策を承認しAfDのみがドイツを救うといったメッセージを自身が率いるXで70回以上発信。訪独中のバンス副大統領は選挙まで10日を切った2月14日にAfDのワイデル共同党首と会談し、露骨に影響力行使を試みた。
・ただ、独国内の移民政策への反発や経済停滞への不満を反映し、AfDの躍進は元々予想されており、得票率はトランプ政権関係者の介入で逆に下がったとの見方もある。
・なおドイツでは、ナチの経験から極右勢力とは連立しないとの不文律があり、その後成立したCDU・CSUとSPDの大連立には含まれず内政への影響力には限りがある。

・ただ、CDUのメルツ党首は党内では右派であり、１月にはAfDの協力を得て移民関連法案を成立させており、5月6日の首相選出投票では、これに反発した連立相手の左派SPD議員の造反と思われる動きで、第1回目の投票でメルツ党首の首相選出が実現しないという戦後初の異例の事態となった(連立議席数は328。首相選出に必要な下院の過半数は316)。このように大連立の協力関係にAfDが微妙な影響を与える事態は今後もあり得よう。

②カナダ

・カナダでは、自由党党首を9年にわたり務めたトルドー前首相が閣内不一致や支持率低迷を理由に1月６日に党首＝首相辞任を表明。3月９日にマーク・カーニー氏が党首選挙で新党首に選ばれた。この時点では、与党自由党は、野党保守党に世論調査で大きく引き離され(最大20%の差)、総選挙では与党転落が確実と見られていた。

・一方、トランプ米大統領は、トルドー首相時代から、カナダは米国の第51番目の州になるべきだと繰り返し公言。これに対するカナダ国民の反発が高まる中で、カーニー氏は、トランプ大統領に対して厳しいスタンスを明確にした。その結果、自由党への支持はじわじわと上昇し、4月28日に行われた総選挙では、自由党が343のうち169議席（改選前154議席）を獲得し、自由党の4期目政権継続が確実となった。

・一方、野党保守党は改選前の120議席から144議席に伸ばしたが、トランプ大統領と同様に、移民規制、環境政策緩和、DEI非重視を打ち出していた党首のポワリエーヴル氏は、自身の議席を失った。また、自由党への反対を明示してきた新民主党はシン党首が議席を失ない24⇒7議席になり政党要件(12議席)も喪失した。

・この結果は、明らかにトランプ政権の政策への反対が功を奏したものだろう。カーニー首相は早速5月6日に訪米しトランプ大統領と会談したが、同大統領がプレスの前でカナダの米国への併合に言及したのに対し、これを明確に否定してみせた。

③オーストラリア

・5月3日に行われた総選挙では、与党労働党が改選前の77議席から単独過半数の86議席（下院定数は150）を得る大勝利を収めた。

・実は、豪州では「現職の呪い」という言葉がある位、現職への国民の見方は厳しく、首相が2期目を務めるのは21年ぶりだ。今回の労働党アルバニージ政権も、総選挙前の半年間は世論調査で野党保守連合(保守党・自由党)を下回り、今年初めの世論調査では、世界的な経済危機や政府への不満の高まりなどで、支持率は過去最低だった。

・ここでも、労働党のカムバックにはトランプ大統領の影が見える。保守連合を率いた自由党党首のダットン氏は、政府効率化やDEI後退,対中強硬策を主張し、トランプと同一視される傾向にあったが、選挙では保守連合の敗北（改選前53⇒39議席)に加え、24年間維持してきた自身の議席も失った。

・トランプ政権の悪影響の内容については、ゼレンスキーとトランプのテレビの前での激論を指摘する向きもあるが、2月以降の保守連合の支持率急落を考えれば、やはり、対米貿易赤字を抱え長年の同盟相手である豪州に対しても10%の相互関税をかけたことが決定的だったと思われる。

④グリーンランド

・トランプ大統領は大統領当選後、就任前に、既に自身のソーシャル・メディアで「国家安全保障と世界の自由のために米国はグリーンランドの保有と管理はどうしても必要だと感じる。」と投稿し、その後も折に触れてその趣旨の発言を繰り返した。

・3月11日にグリーンランドでは4年ぶりに自治政府の総選挙が行われたが、上記の発言の結果、この総選挙は国際的注目を浴びることになった。

・選挙戦では、デンマークからの独立とトランプのグリーンランド購入発言が議論の中心になった。選挙前の議会は、政治的一体性を確保するために、政党が海外からまたは匿名の寄付受けることを禁止し、直前のディベートでは、全ての党がトランプへの不信を表明した。

・ 結果は、段階的なアプローチによるデンマークからの独立を提唱している野党民主党が前回総選挙から20%アップの約30%の票を獲得し、予想外の第一党となり、フレデリック・ニールセン同党党首が首相となるべく今後連立交渉を行う方向。なお、もう一つの野党で独立プロセスを直ちに開始しアメリカとの関係を強化することを目指しているナレラク党が得票率25%で第2党となった。一方、選挙前の与党イヌイット・アタカチギット（IA）とシウムートは、それぞれ3位と4位となる見込み。ナレラク党は数年以内の独立国民投票実施を目指しているが、民主党はまず自治を成功させることに焦点を当て、独立に向けては段階的なアプローチを支持している。

・選挙結果からはトランプ大統領の発言の影響を確定的に述べることは難しい。政権交代が起こることは確実であり、今後、人気の高い若手政治家を取り込むことで票を伸ばしたナレクラ党が連立交渉を通じてどれだけ影響力を伸ばすかに要注目だ。

⑤英国

・5月１日に、英国イングランドでは、２３の議会の1600強の議席を巡って地方選挙が行われ、合わせて下院の補欠選挙も実施されたが、結果は、極右ポピュリスト政党である改革党が大躍進した。

・21年の前回選挙で議席ゼロだった改革党は約40%強の677議席を獲得。トランプ大統領を批判する国政第3党の自由民主党が8割増の370議席で続き、伝統的二大政党の一つである保守党は317議席、労働党は99議席でそれぞれ3分の1に減った。緑の党は2.3倍の80議席だった。

・また、下院補欠選挙でも改革党候補が勝利した。但し、国政レベルでは定数650の下院の現在の議席は労働党403、保守党121、自民党72。改革党は今回の補選の獲得分を含めて5議席だけだ。総選挙は昨年行われたばかりで次回選挙は解散が無ければ2029年だが、今の勢いが持続すれば、国政地図は激変する可能性がある。

・英国でもトランプ大統領の影響は不明確だ。改革党のファラージ党首は、元々トランプ大統領と関係が近く、言動も同様だ。但し、昨年末以来英国政治に介入を試みているマスク氏は元々はファラージに近いと見られていたが、シングルイシューで対立し、今年初にはファラージを「党首に相応しくない」と厳しく批判している。

・おそらく、英国で起こったことの背景は、長期経済低迷や医療サービスの破綻等の現状への不満の根深さ、それに既存の二大政党が対応できていないことへの批判、昨年の総選挙でそれを労働党に託したのだが、同党は企業や農家、富裕層等に増税を相次ぎ表明し、年金生活者の暖房費補助の打ち切りや障害者手当の削減で社会的弱者も敵に回したこと、保守党が野党の役割を十分果たせておらず、その受け皿として同じく右派の改革党に票が回ったこと(端的に言えば、現状を変えそうな政党への民意の飛びつきと二大政党政治の瓦解)等の英国独特のものであったように思われる。

⑥ルーマニア

・昨年11月に行われた大統領選挙では無名のジョルジェスク氏が当選したが、ロシアが介入したとして無効になり、5月4日にやり直し選挙が行われた。今回の選挙では、極右政党「ルーマニア人統一同盟」の党首、シミオン氏が得票率40%余りで首位に立ち、ブカレスト市長のダン氏が得票率20%余りと連立与党統一候補のアントネスク氏を僅差で上回り、2位になった。過半数を確保した候補がいないのでシミオン氏とダン氏が今月18日の決選投票に進む見通し。

・シミオン氏は　ジョルジェスク氏と近く、昨年の選挙にも立候補したが、決選投票には進めず、その後ジョルジェスク氏の支持を表明。同性結婚に反対する等保守的主張で知られ、トランプ大統領の「アメリカ第一主義」を支持し、EU懐疑派。みずからが支持しないEUの規制は守らないとしており、ウクライナ支援にも反対。

・仮にシミオン氏が当選すれば、EUとルーマニアの関係は緊張することが必至。

■以上、要するに、現政権に対する不満と貧富の格差等に基づく国内分断が厳しい国ほど右派ポピュリスト政権が誕生しやすく、トランプ政権の政策や主張が、それに一定の正当性とモメンタムを与えている、と言うことであろうか。英国やルーマニアの例を見れば、この傾向は、相互関税によるマイナスの影響を上回っているように見える。

⑦その他；韓国、日本？

・韓国でも6月には大統領選挙が、日本でも7月には参議院選挙が行われる。

・韓国の状況は混沌としているが、現野党勢力に一日の長があるように見られる。野党勢力は元来反米(米国からの自立)傾向にあるので、トランプ政権のマイナスの影響は限られているように思われる。

・日本は、色々な意味で内政が独自の複雑な力学で動くので、トランプ政権からの影響は大きくないと思われる。但し、相互関税の交渉等を巡っては、コメの輸入など、今後国内アジェンダの影響が強くなることは不可避だろう（反トランプの方が受ける。）。

以上

りそな総合研究所　理事　石井正文